

2024年9月17日

CEOインサイト：ドイツにおける頻繁なオフィス不在がビジネスを停滞させる

建翔インベストメントはミュンヘンにオフィスを開設することで、ドイツにおける在宅勤務の割合の高さがビジネスに及している悪影響にも対処しています。

私の日本での日常業務からの2つの場面を紹介します。ドイツとのTeamsビデオ会議では、日本側はすべての関係者が参加しているのに対し、ドイツ側では半数しか参加していません。多くの人が在宅勤務中です。一部の参加者は重要な点に関する質問から準備不足であることがわかり、また別の参加者はカメラをオフにしたまま参加します。投資家との次回ミーティングのスケジュール調整の際には、休暇、在宅勤務、出張を同時に考慮しなければならないため、ボリューム的にも魅力的と思える取引を準備するのに困難を伴っています。

パンデミック以降、ドイツでのアポイントメント、特に対面でのミーティングの調整が難しくなっています。よくあるのは、在宅勤務の日にオフィスに行きたがらなかったり、欠勤していたり、休暇中というケースです。こうしたハードルは日本ではあまり見られません。この違いは、休暇や在宅勤務よりも重要な予定が優先されるという、在宅勤務率の違いや慣行的な規律の違いによるものです。

昨年秋に[政府が行った調査](#)によると、日本では16%の従業員が定期的にオフィス外で勤務しており、その平均は週に2.3日となっています。日本では在宅勤務の割合が減少傾向にある一方（[2023年5月のCEOインサイトも参照](#)）、ドイツでは高い水準が続いています。[最新のIfo調査](#)によれば、ドイツの従業員は労働時間の平均17%を自宅で過ごしており、大企業では20%に達しています。また、24%の従業員は、労働時間の一部または全てを自宅で過ごしているという結果が出ています。

ドイツの雇用主は「個人的な接触を強化するために出勤時間を調整する」という課題に直面している、と[Ifoの研究者ジャン＝ヴィクトール・アリプール氏は述べています](#)。私も、この調整が欠如していると感じています。従業員が週に2～3日を在宅勤務に充て、さらに通常の30日の休暇を取ると、外部のビジネス関係者や社内の同僚との対面ミーティングをスケジュールすることが難しくなり、生産性が低下します。

創造性も影響を受けます。多くのアイデアは、デスクでの雑談や廊下、ランチ時の何気ない会話の中で生まれます。しかし在宅勤務では、中途半端でも有益になり得るアイデアを議論するために、わざわざ同僚に電話をかけたり、ビデオチャットをする人はほとんどいません。物理的な距離がそれを難しくしているのです。[オフィスでの勤務を推奨するイーロン・マスク氏はこう言います](#)。「出勤が必須でない会社もありますが、最後に画期的な新製品を作り出したのはいつでしょうか？」

>>>

私たちがミュンヘンに拠点オフィスを開設するという決定は、ドイツにおけるオフィスから自宅への働き方の移行による弊害にも立ち向かうこととなります。10月以降、私は勤務時間の3分の2をミュンヘンで過ごす予定です。これにより、対面でのアポイントメントの柔軟性が高まり、ドイツでのコンタクトを一層強化することができます。日本への投資を希望するドイツのビジネス・パートナーも、ドイツやヨーロッパで買収に同行する日本の投資家にも、メリットがもたらされると確信しています。

在宅勤務は、ドイツにおいても日本においても、今後も仕事環境の一部として定着するでしょう。両国とも、多くの分野で熟練労働者の不足が課題となっており、在宅勤務という選択肢なしではこの問題を克服するのは困難です。また、子供が病気のときや、特定の仕事に集中したいときにも、在宅勤務は良い解決策となります。しかし、それは規律や責任感を犠牲にするものであってはなりません。

日本の従業員は、オフィスにいなくても仕事に対して常に集中しています。貿易や技術の多くの変化を背景に、危機意識が比較的高いと感じられます。一方、ドイツでは在宅勤務の普及により、同僚や上司との距離が広がり、仕事に対する内面的なコミットメントが低下し、プライベートが優先されることが多くなっています。在宅勤務の利便性を享受するのであれば、完全に仕事から離れる休暇や定時退社などの大切な「権利」についても議論する必要があるかもしれません。結局のところ、継続的なリアルタイムのコミュニケーションが機能しなければならないからです。

私の日本のビジネス関係者の中には、すでにドイツにおけるこうした変化に気づいており、意欲の欠如に驚いている人もいます。ドイツのパートナーとのビジネスが停滞していると、率直に不満を漏らす人もいます。すでに厳しい経済状況の中で、ドイツがこのような現状に甘んじていられるかどうか疑問です。オフィスへの復帰が、今、切実に必要とされている刺激をもたらすかもしれません。

Leonard Meyer zu Brickwedde

Dr. Leonard Meyer zu Brickwedde
President and CEO

Kensho Investment Corporation
Sanno Park Tower 3F
2-11-1 Nagata-cho,
Chiyoda-ku, Tokyo 100-6162

Tel: +81(0)3-6205-3039
contact@ken-sho-investment.com